



市民負担増をどう考えるか 介護保険制度改正には配慮せよ 中心市街地活性化の決意を

社民・民主・護憲クラブ 古庄 和秀議員

問 今回の国民健康保険税と介護保険料の値上げがどれほどの住民負担となって市民生活に影響を与えるか。

答 地域の雇用環境等が厳しい中、今回、市民の一人ひとりが病気になっても、介護が必要になっても、安心して暮らしていける仕組みを維持していくために、大幅な増額改定をお願いせざるを得なかった。市民生活の厳しさは十分認識しており、国民健康保険や介護保険については、議会を初め、市民の皆様方に対して、今後とも説明を十分行い、理解を得ていきたい。

問 在宅ケアの基盤強化、医療・介護の連携強化などの視点で、4月から介護保険制度が改正されるが、時間区分の変更などの課題に対してどう考えるか。

答 生活援助では、掃除や調理、洗濯という利用が多く、一つのサービスが15分程度で済む場合もあり、組み合わせによっては30~40分程度の状況である。今回の介護報酬改定は、生活援助が必要な利用者に、要求に応じて効率的に提供することで、より多くの利用者へサービスを提供できるなどの観点で見直されたものと認識する。

問 県、福岡市、北九州市共同で国の指定を受けたグリーンアジア国際戦略総合特区に本市も参画してはどうか。

答 本市も地域の公害を克服した技術や人材が蓄積され、エコタウンなどの実証フィールドを中心に、環境・リサイクル産業の振興に取り組んでいる。今後、県や特区の共同事務局等からの情報収集に努め、本市の事業内容を変更計画等に盛り込んでいただくよう取り組む。

問 大牟田市産業振興ビジョン（案）の中のB級グルメ支援事業とは、どのような取り組みが聞きたい。

答 観光交流推進プロジェクトにおいて、お好み焼きやラーメンなどの観光資源を積極的に売り出し、多くの観光客に来ていただけるよう取り組むもので、観光協会に設置されたB級グルメ開発委員会などとも連携を図る。

問 中心市街地活性化への市長の決意を聞きたい。

答 公約に掲げ、各界各層の支持を得て市長の任についているため、全力を挙げてその実現を果たすことが使命であると考え、不退転の決意を持って取り組んでいく。



介護保険料、国民健康保険税の大幅値上げは見直しが必要だ

日本共産党議員団 橋積 和雄議員

問 市民の暮らしを支える立場で、消費税増税を柱とした社会保障と税の一体改革に反対だ。見解を聞きたい。

答 消費税増税は、国民負担が増えることになり、市民生活、並びに本市の行財政運営に大きく影響すると思われるので、内容を注視していきたい。

問 介護保険料、国民健康保険税の大幅値上げは市民の限界を超えるものである。見直しを行い、市民の暮らしを守る予算にすべきだと思うがどうか。

答 特別会計は受益者負担が原則であり、医療給付費の上昇率、介護サービス費の上昇率について、今後3年間のシミュレーションを行い、保険税・保険料の負担率の積み上げ計算を行い市民負担を判断した。国保税では急激な値上げとならないよう、一般会計からの繰り入れを増額するなどして、激変緩和措置を講じた。

問 にぎわい交流施設整備については、市民意見を幅広く聞き慎重な再検討が必要ではないか。

答 この施設は総合計画の中でも位置づけをし、市政公約にも掲げて市民説明も行ってきた。市民の理解を得るために最大限の努力を行い、平成25年の開設を目指したい。



問 帝京大学新学科開設に伴い、無償譲渡する土地については、貸与とするなど大学が撤去しても市民負担がないようにすべきではないか。

答 万一10年後撤去することになれば双方で協議していく。今後も議会、市民には、丁寧な説明と情報提供に努める。



問 世界遺産登録推進事業は、市の財政事情から、費用は最小限に抑えるべきとの議会決議への見解を聞きたい。

答 世界遺産登録に必要な整備は、必要最小限の経費についても、国・県等の補助財源を効果的に活用し、少しでも市の負担がないよう取り組んでいく。

問 快適住マイル改修事業開始の意義と目的を聞きたい。

答 建設業などの需要を喚起し、消費拡大に結び付けること、地域経済対策、雇用の創出、市民の生活環境の向上を図ることを目的として開始する。